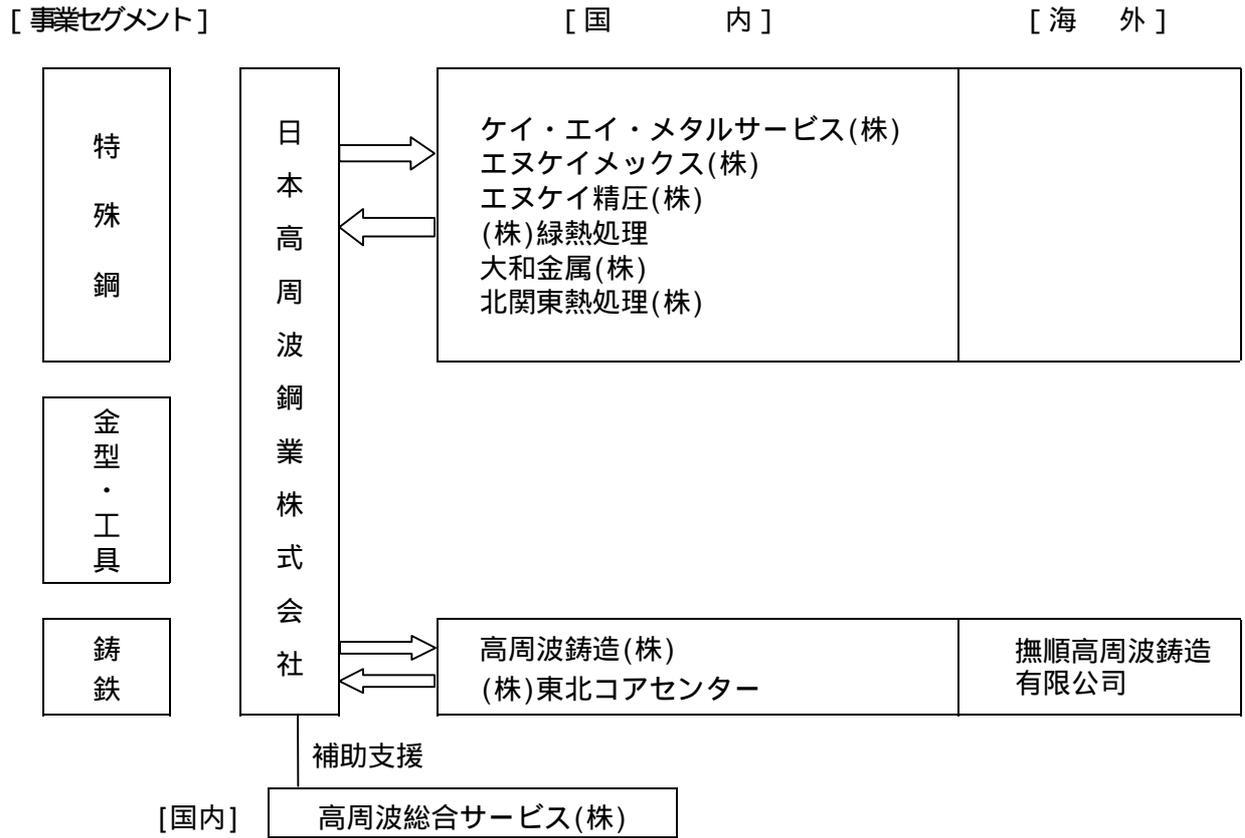


# 1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結10社のセグメント別関係図を示します。



印は持分法適用会社

## 2. 経営方針

### 会社の経営の基本方針

当社グループは高級特殊鋼の一貫製造メーカーとして、又、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車・産業機器からIT分野等）へ品質の優れた製品を提供することを目指してまいりました。

(株)神戸製鋼所に販売を移管いたしました軸受鋼の二次加工分野を全面的に担当するとともに、合金工具鋼、特殊ステンレス鋼、高合金製品や金型・工具製品に特化した高級特殊鋼メーカーとして、21世紀の企業間競争に勝ち残る安定した企業基盤の確立を経営の基本方針としております。

### 中期的経営目的

#### 1. 特殊鋼部門

長年に亘る軸受鋼生産で蓄積された「清浄度コントロール技術」「熱管理技術」「二次加工技術」を積極的に活用し、各需要家から求められる多種、多様な要望に対応し、事業の発展・収益の拡大を期します。

##### (1) 工具鋼、特殊合金関連

マイクロファイン合金工具鋼、高級ステンレス鋼、特殊合金を主として、各ユーザーから求められるシビアな特性に応え得る「非量産型高級特殊鋼メーカー」としての確固たる地位を確保します。又、高級ステンレス鋼、特殊合金は、伸線部門の強化を図ります。

##### (2) 軸受鋼関連

量産鋼化した軸受鋼は、二次加工分野を当社が担当し、株式会社神戸製鋼所とシェアの維持・拡大を図ります。

#### 2. 金型・工具部門

分社により経営の迅速化・効率化を図り、精密金型分野での地位向上と収益の向上を目指します。

#### 3. 鋳鉄部門

黒字化した中国撫順高周波鋳造(有)の技術力を更に強化し、これを有効活用することによって鋳物事業の経営基盤を更に向上させます。

### 利益配分に関する基本方針

現時点では、経済環境の変化に対応し、経営基盤を盤石なものとするのが株主への経営の責務と考えます。

一方、株主への配当も当然の責務ではありますが、利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、当該期及び今後の業績などを勘案して行なうこととしています。

### 3. 経営成績

#### (1). 平成13年3月期の概要

当期における我が国経済は、年度前半においては民間設備投資の盛り上がり、政府の諸対策もあり順調に推移しましたが、年度後半特に今年に入ってからIT需要の後退、米国景気の後退などから急速に不況色が強まりました。

鉄鋼業界におきましては、粗鋼生産は前半の国内景気的好調に東南アジア向け輸出の増加が支えとなり後半の減退をカバーして、年度合計では1億690万トンと前年度比9%増となりました。

特殊鋼業界におきましても、熱間圧延鋼材ベースでの生産量は12月までは好調を維持しておりましたが、今年に入り景気動向を反映して生産量は減少しておりますが、年度全体では11.5%の増加となりました。

このような状況のもとで当社は、主力製品であった軸受鋼の販売業務を昨年7月に株式会社神戸製鋼所へ移管し、その伸線加工業務を受託することとなりました。また、同時期に鋳物製品の販売についても販売業務を子会社高周波鋳造株式会社に移管し、鋳鉄事業の製販一体化をはかりました。

事業再編を年度途中に実施した影響はありましたものの、売上高は32,637百万円と対前年度比3.8%の増となりました。

収益面では、要員抑制による生産性の向上、工場、販売、間接部門全部門にわたる徹底したコストダウンにつとめた結果、当期の経常利益は373百万円、当期利益は144百万円となりました。

事業区分ごとの売上高の状況は、次のとおりであります。

##### <特殊鋼>

工具鋼については群馬県での熱処理会社の設立、工具鋼販売子会社間の連携の強化、さらに冷間工具鋼、熱間工具鋼ともこれまでの開発製品が売上に寄与したこと、特殊合金・ステンレスにつきましては既存製品の拡販のほか光通信部品向け材料、二次電池向け材料などの拡販により、売上高は25,511百万円と対前年度比3.4%の増となりました。

##### <金型・工具>

金型の新規製品の受注拡大にともない売上高は2,752百万円と対前年度比4.7%の増となりました。

##### <鋳鉄>

主要需要先である自動車関連の需要増と産業機械部門への積極的な拡販活動により売上高は4,374百万円と対前年度比5.6%の増となりました。

#### (2). 次期(平成14年3月期)の見通し

米国景気の低迷もあって今年度の景気動向は厳しいものと予想されます。今後の経済状況の中で勝ち残ることを目指し、状況の変化にすばやく対応していくには、各業態にあわせた事業運営が必須であることから、金型・工具部門の独立を目的に5月17日付けで当社100%出資の高周波精密株式会社を設立し、特に金型業界にマッチした事業運営を目指すことといたしました。

この結果、当社グループは特殊鋼事業を中心とする日本高周波本体と金型工具事業の高周波精密および鋳鉄事業の高周波鋳造の三社を柱として、グループとしての成果を追求し、連結時代に対応していく所存であります。

当社は引続きグループ各社ともども、一層のコストダウンと積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。

次期の業績は次のとおりと予想されます。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 14 年 3 月期	30,000	300	0
平成 13 年 3 月期	32,637	373	144

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控え下さい。

## 4 . 連結財務諸表等

( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当連結会計年度末(A) (13.3.31 現在)	前連結会計年度末(A) (12.3.31 現在)	(A) - (B)
( 資産の部 )	( 43,597 )	( 46,520 )	( 2,923 )
1. 流動資産	20,523	21,451	928
現金及び預金	3,211	4,028	817
受取手形	2,680	2,488	192
売掛金	6,341	7,427	1,086
有価証券	-	11	11
棚卸資産	6,828	6,850	22
前払費用	76	148	72
その他	1,445	561	884
貸倒引当金	60	65	5
2. 固定資産	23,057	25,068	2,011
有形固定資産	[ 18,837 ]	[ 20,663 ]	[ 1,826 ]
建物及び構築物	4,499	4,750	251
機械装置及び運搬具	9,604	11,190	1,586
土地	4,424	4,393	31
建設仮勘定	67	130	63
その他	241	199	42
無形固定資産	[ 135 ]	[ 203 ]	[ 68 ]
投資等	[ 4,083 ]	[ 4,201 ]	[ 118 ]
投資有価証券	3,142	2,878	264
長期貸付金	352	466	114
長期前払費用	45	65	20
その他	770	1,535	765
貸倒引当金	227	745	518
3. 繰延資産	16	-	16
新株発行費	16	-	16
資産計	43,597	46,520	2,923

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (13.3.31 現在)	前連結会計年度末(B) (12.3.31 現在)	(A) - (B)
( 負債の部 )	( 27,504 )	( 34,420 )	( 6,916 )
1. 流動負債	19,421	23,989	4,568
支 払 手 形	4,786	5,366	580
買 掛 金	2,301	2,772	471
短 期 借 入 金	8,648	11,895	3,247
長 期 借 入 金 ( 1 年 以 内 返 済 )	1,736	1,749	13
未 払 金	438	461	23
未 払 法 人 税 等	59	29	30
未 払 消 費 税 等	259	136	123
未 払 費 用	760	828	68
賞 与 引 当 金	363	365	2
そ の 他	66	385	319
2. 固定負債	8,082	10,430	2,348
長 期 借 入 金	2,877	5,718	2,841
退 職 給 与 引 当 金	-	3,979	3,979
退 職 給 付 引 当 金	4,195	-	4,195
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	199	-	199
そ の 他	809	732	77
(少数株主持分)	( 10 )	( 45 )	( 35 )
少 数 株 主 持 分	10	45	35
( 資本の部 )	( 16,082 )	( 12,054 )	( 4,028 )
資 本 金	15,669	13,509	2,160
資 本 準 備 金	1,728	13,017	11,289
欠 損 金	1,371	14,472	13,101
為 替 換 算 調 整 勘 定	55	-	55
自 己 株 式	0	0	0
負債・少数株主持分・資本計	43,597	46,520	2,923

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当連結会計年度(A) ( 12.4.1 ~ 13.3.31 )	前連結会計年度(B) ( 11.4.1 ~ 12.3.31 )	(A) - (B)
1. 売上高	32,637	31,442	1,195
2. 売上原価	28,263	28,123	140
売上総利益	4,374	3,319	1,055
3. 販売費及び一般管理費	3,610	4,327	717
営業利益	764	1,007	1,771
4. 営業外収益	362	416	54
受取利息及び配当金	49	68	19
その他の	313	347	34
5. 営業外費用	753	979	226
支払利息及び割引料	409	460	51
持分法による投資損失	10	35	25
その他の	333	483	150
経常利益	373	1,570	1,943
6. 特別利益	1,811	23	1,788
軸受鋼営業権譲渡益	1,800	-	1,800
固定資産売却益	11	23	12
7. 特別損失	1,974	5,523	3,549
軸受鋼生産設備臨時償却費	958	-	958
退職給付債務変更時差異償却額	456	-	456
棚卸資産売却損	90	177	87
固定資産売却損	139	560	421
ゴルフ会員権評価損	323	-	323
投資有価証券評価損	5	1,376	1,371
退職年金過去勤務費用	-	204	204
特別早期退職金	-	469	469
貸倒引当金繰入額	-	284	284
退職給与引当金繰入額	-	2,291	2,291
本社移転費用	-	160	160
税金等調整前当期純利益	210	7,070	7,280
法人税、住民税及び事業税	64	37	27
少数株主利益	(減算) 1	(減算) 5	4
当期純利益	144	7,113	7,257

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) ( 12.4.1 ~ 13.3.31 )	前連結会計年度(B) ( 11.4.1 ~ 12.3.31 )	(A) - (B)
1 . 欠 損 金 期 首 残 高	14,472	7,256	7,216
2 . 欠 損 金 減 少 高	13,016	-	13,016
資 本 準 備 金 取 崩 額	13,016	-	13,016
3 . 欠 損 金 増 加 高	60	101	41
(1).連結子会社増加に伴う 欠損金増加	57	-	57
(2).持分法適用会社増加に伴う 欠損金増加	-	101	101
(3).役 員 賞 与	2	-	2
4 . 当 期 純 利 益	144	7,113	7,257
5 . 欠 損 金 期 末 残 高	1,371	14,472	13,101

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (H12.4~H13.3)	前連結会計年度(B) (H11.4~H12.3)	(A) - (B)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	210	7,070	7,281
減価償却費	2,978	2,246	731
新株発行費償却	8	-	8
棚卸資産廃却損	90	177	87
有形固定資産除却損	139	560	420
貸倒引当金増加額	79	263	183
退職給与引当金増加額	416	2,091	1,675
賞与引当金減少額	1	207	205
投資有価証券評価損	5	1,376	1,370
ゴルフ会員権評価損	323	-	323
持分法による投資損失	10	35	25
受取利息及び受取配当金	49	68	19
支払利息	409	460	50
売上債権の増減額	574	588	1,163
棚卸資産の増減額	68	738	806
仕入債務の増減額	1,051	877	1,929
その他の営業負債の増加額	31	110	79
未払消費税等の増加額	123	87	36
小計	4,230	1,090	3,140
法人税等の支払額	64	40	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,166	1,049	3,116
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	1,350	1,350
定期預金の払戻による収入	350	1,870	1,520
有形固定資産の取得による支出	1,224	1,680	455
有形固定資産の売却による収入	36	1,740	1,703
貸付による支出	-	127	127
貸付金の回収による収入	39	61	22
投資有価証券の取得による支出	500	29	470
投資有価証券の売却による収入	217	-	0
利息及び配当金の受取額	49	68	19
保証金返還による収入	-	157	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	711	1,742
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,814	5,144	3,330
短期借入金の返済による支出	5,061	2,612	2,448
長期借入による収入	470	2,192	1,722
長期借入金の返済による支出	3,324	4,339	1,015
新株発行による収入	3,888	-	3,888
新株発行による支出	25	-	25
自己株式の売却による収入	0	0	0
利息の支払額	409	460	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,648	75	2,572
4. 現金及び現金同等物の増加額	486	1,684	1,198
5. 現金及び現金同等物の期首残高	3,678	1,993	1,684
6. 子会社新規連結による現金及び現金同等物増加額	45	-	45
7. 現金及び現金同等物の期末残高	4,210	3,678	531

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 (9社)

主要な連結子会社の名称

高周波鋳造(株)、ケイ・エイ・メタルサービス(株)

なお、連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、北関東熱処理(株)を新たに連結の範囲に含めました。

#### (2) 非連結子会社 (0社)

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社 (1社)

撫順高周波鋳造有限公司

#### (2) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社(株)北熱)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は大和金属(株)を除き、親会社と同一であります。同社の決算日は12月末日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

イ). 満期保有目的債権 ..... 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの ..... 移動平均法による原価法

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産 ..... 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 ..... 主として定率法(親会社富山製造所機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 ..... 一般債権については法人税法の規定による繰入限度額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 ..... 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金 ..... 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,281百万円)については、5年による均等償却額を費用処理し、「退職給付債務変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。

- 4) 役員退職慰労引当金 …… 親会社は役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、従来は退職給与引当金に含めて表示していましたが、「退職給付に係る会計基準」の適用に伴い当連結会計期間より区分掲記しております。
- (4) 繰延資産の処理方法  
新株発行費 …… 商法の規定に基づき3年間均等償却しています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

#### 追加情報

##### ( 税効果会計 )

繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

##### ( 退職給付会計 )

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が502百万円増加し、経常利益は222百万円、税金等調整前純利益は463百万円減少しております。

また、従来は退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

##### ( 金融商品会計 )

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、ゴルフ会員権等について減損処理を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は影響なく、税金等調整前純利益は323百万円減少しております。

さらに、当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	1,941 百万円	時価	1,629 百万円
評価差額金相当額	312 百万円	繰延税金資産相当額	132 百万円
少数株主持分相当額	0 百万円		

##### ( 外貨建取引等会計基準 )

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,017 百万円	37,898 百万円
2. 受取手形割引高	1,325 百万円	1,057 百万円
3. 期末日(休日)満期手形は交換日に入金または出金の処理方法によったため、当期末の満期手形が受取手形のうち 298 百万円、支払手形のうち 83 百万円含まれております。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,211 百万円	4,028 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	0 百万円	350 百万円
短期貸付金に計上した現先	999 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	4,210 百万円	3,678 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(H13.3.31 現在)	(H12.3.31 現在)
(1) 取得価額相当額	2,354 百万円	2,232 百万円
減価償却累計額相当額	1,156 百万円	1,049 百万円
期末残高相当額	1,197 百万円	1,183 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	346 百万円	330 百万円
1年超	851 百万円	852 百万円
合計	1,197 百万円	1,183 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	378 百万円	370 百万円
減価償却費 相当額		

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度(12.4～13.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,511	2,752	4,374	32,637		32,637
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	25,511	2,752	4,374	32,637	( )	32,637
営業費用	23,929	2,554	4,121	30,606	( 1,267 )	31,873
営業利益	1,581	197	252	2,031	( 1,267 )	764
2.資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	27,598	2,058	3,349	33,007	10,589	43,597
減価償却費	2,630	96	177	2,904	63	2,967
資本的支出	910	32	31	975	182	1,157

	前連結会計年度(11.4～12.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,671	2,628	4,142	31,442		31,442
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	24,671	2,628	4,142	31,442	( )	31,442
営業費用	24,622	2,422	4,086	31,131	( 1,318 )	32,450
営業利益	49	206	55	311	( 1,318 )	1,007
2.資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,414	2,018	3,182	36,615	9,904	46,520
減価償却費	1,833	108	220	2,162	84	2,246
資本的支出	1,311	52	70	1,434	153	1,588

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼 …… 特殊鋼鋼材（各種高速度鋼・鍛鋼品・ステンレス圧延棒材、各種合金工具鋼圧延棒材）

特殊鋼線材（軸受鋼鋼線・線材、ステンレス圧延線材、各種合金工具鋼圧延線材）

その他（加工品、ピレット、その他）

(2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

(3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は 1,318 百万円で、当連結会計年度は 1,267 百万円であり、その主なものは親会社本社・支社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は 9,904 百万円、当連結会計年度は 10,589 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。上記金額は消費税抜きとなっております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 3 に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、記載を省略しました。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

原価法を採用しているため該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
割引興業債券	500

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	678

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	9	3	6
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	9	3	6
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,150	2,105	44
債 券	26	25	0
そ の 他	-	-	-
小 計	2,177	2,131	45
合 計	2,186	2,134	52

注1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主として東京証券取引所における最終の価格  
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が発表する最終売買値段

注2. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの.....非上場株式  
固定資産に属するもの.....非上場株式

前連結会計年度

1 百万円  
701 百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

イ．退職給付債務	6,244	百万円
ロ．年金資産	201	百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	6,043	百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	1,847	百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	-	百万円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	4,195	百万円
チ．連結貸借対照表上前払年金費用	-	百万円
リ．連結貸借対照表上退職給付引当金（ト－チ）	4,195	百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	277	百万円
ロ．利息費用	203	百万円
ハ．期待運用収益	6	百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	435	百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-	百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	百万円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	909	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5 %
ハ．期待運用収益率	3.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	5 年

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	百万円 213,667	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 % 51.03	転籍7人 兼任2人	(株)神戸製鋼所 製品の購入並び に当社製品の購 入
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引	原材料等の購入 その他	百万円 3,313	買掛金	百万円 1,017			
		15	未払費用等	-			
	特殊鋼製品等 の販売	7,422	売掛金	2,234			
		159	未収入金	20			
営業取引以 外の取引	軸受鋼営業権の 譲渡	1,800	未収入 金	-			

(注) 「特殊鋼製品等の販売」において未収入金に計上しているものは特殊鋼半製品であり、(株)神戸製鋼所で製品に加工後、購入している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。